

平成27～28年度役員選挙の経過報告

先の59号、60号でもお知らせしました通り、この度、平成27～28年度の役員(理事・監事)を選考する手続きが行われました。まず選挙管理特別委員会が設置され、委員長には阿部克己氏((株)創協同設計事務所)、委員に柿沼整三氏((有)ZO設計室)を選任、担当していただきました。本年2月20日に選挙告示が行われ、正会員理事の立候補並びに候補者推薦を実施、3月20日に受付が完了しました。結果は5名の方が理事に立候補され、13名の方が理事推薦を受けました。この後、3月24日に小林会長、安住専務理事も加わり「選挙管理特別委員会」を開催。選挙管理規程で定める立候補の資格や推薦条件を確認しました。これらの条件を満たす12名の方について理事推薦の承諾意思を確認し、理事候補としました。同特別委員会では、この結果を4月7日の運営会議に報告。定款では正会員理事定数は12名以内と定められ、候補者数と同数であることから、選挙を行わず理事候補者に内定しました。今後は5月29日に開催される第4回定時総会において承認をいただき、正式に決定の運びとなります。また総会当日、運営会議から推薦された監事と正会員外理事の候補者も承認をいただき、会長をはじめ新執行部の陣容が決定することになります。

今回、心残りだったのが、理事推薦の提案が少なかったことです。また、これまでも見られたことですが、事務所代表者が諸般の事情から理事推薦を受け付けず、そのことが分っているためか、知名度の高い大手事務所や特色ある事務所の代表者が理事に推薦されませんでした。このことが対外的な協会活動で力を弱めています。協会の活性化のためにも、早急に、この対応策を採ることが求められます。協会の更なる発展に向けた活動を願っており、次回の選挙では、将来の設備業界を担う方を推薦していただき、より多くの方が参加されますよう期待いたします。

委員会の報告

2月20日発行の「協会だより60号」以降の各委員会では、次のような活動、審議、報告を行いました。

<総務委員会>

1. 第4回定時総会について
2. 次期役員選挙について
3. 平成27年度の事業計画案・収支案について
4. 平成26年度の収支・執行状況について

<業務環境改善委員会>

1. 平成27年度への委員会計画と検討
2. 建築設備士賠償責任保険について
3. オープンデスク制度について
4. 消防設備士受験準備講習会について
5. 賛助会員メーカー見学会について
6. BIMについて

●省エネ住宅に関するポイント制度スタート●

国土交通省では、この度、省エネ住宅の新築やエコリフォームの普及を図るとともに、消費者の需要を喚起し住宅投資の拡大を図ることを目的に、「省エネ住宅に関するポイント制度について」とする制度内容を公表。3月10日よりポイントの発行申請・商品交換申請の受付を開始しました。ポイントの発行対象は、省エネ性能を満たすエコ住宅の新築、対象工事を実施するエコリフォーム、省エネ性能を満たす完成済みの新築住宅の購入を対象としています。新築住宅では300,000ポイント/戸が発行されます。エコリフォームでは、対象工事内容のポイント数の合計が300,000ポイント/戸を限度とし、耐震改修を行う場合は、450,000ポイント/戸を限度とするとしています。詳しくは国交省のホームページで同制度http://www.mlit.go.jp/jutakuentiku/house/jutakuentiku_house_fr4_000046.htmlをご覧ください。

●雨水タンクの設置義務づけ 国・独法の庁舎新築時●

日本経済新聞(3月23日)によれば「政府は省庁や独立行政法人の庁舎を新築する際、地下に雨水をためるタンクの設置を義務付けた。水洗トイレや散水のために再利用をすると同時に、雨水タンクに受け入れることで水が街中にあふれ出す水害(局所豪雨によるこの水害を「内水氾濫」という)の抑制もねらい、河川や下水道へ流れ込む雨水の量を減らしたい考えだ。地方自治体に対し、雨水の活用に関する計画の策定とタンクの設置も働きかける。対象となるのは、新築時に地下階を設ける国や独法の庁舎に加えて、国立大学の校舎も含む」と伝えています。

●平成27年度「中小企業事業者向け無料省エネ診断」の受付開始●

(公財)東京都環境公社は新年度に向け標記の無料省エネ診断の受付を開始しました。同公社は、都内の産業・業務部門での温室効果ガス排出量の約6割を占める中小規模事業所に対して、技術専門員によりエネルギーの使用状況を無料で診断してくれる取り組みをしています。事業所の使用実態に合わせた様々な省エネ対策の提案をしたり、対策後のエネルギー削減量や電気代削減額の試算なども実施してくれます。エネルギー使用の無駄をなくし「経営に優しいコスト削減」と「環境にやさしいCO₂削減」実現を目指すとしています。詳しくは同公社のホームページ「事業所の省エネ診断」<http://www.tokyo-co2down.jp/check/company/>をご覧ください。

<環境・技術委員会>

1. 平成27年度への委員会計画と検討
2. 環境配慮データの収集について
(太陽光発電、雨水利用、太陽熱利用の状況)

<事業委員会>

1. 平成27年度への委員会計画と検討

<広報・情報委員会>

1. 会誌MET21号の検討
2. 協会だより61号への情報収集

<賛助会>

1. 運営委員会の活動状況について
2. 協会の最近の動きについて

●JABMEE CPDの参加登録等の変更について●

(一社)建築設備技術者協会では、建築設備技術者の継続職能開発制度(JABMEE CPD)及び建築設備士の専門領域認定・表示制度(JABMEE SENIOR)として、従来はCPD手帳により、その実績情報記録を記載してきました。本年3月にCPDに参加していることを証明するCPD ID記載のCPD参加証を発行し、講習会等の参加時に携帯することを求めるよう変更になりました。また、CPD実績の登録方法は「CPD情報システム」に統一され、登録者自身が入力するようになっていきます。詳しくは同協会のホームページJABMEE CPD <http://www.jabmee.or.jp/cpd/index.php>をご覧ください。

●下水汚泥から水素製造 燃料電池車に供給●

日本経済新聞(2月15日)によれば「下水処理施設の汚泥から水素をつくり、燃料電池車(FCV)に供給したり、燃料電池で発電したりする動きが出てきた。プラントメーカーの三菱化工機は福岡市の中部水処理センターで初めて汚泥を原料とした水素スタンドを開設する。汚泥の発酵で発生するバイオガスを改質し、FCV60台分、3300m³の水素を製造する。水処理のメタウォーターは下水処理場5カ所に燃料電池を置き、バイオガスを改質した水素を使い1500kWの電力をつくる。東京ガスと三菱日立パワーシステムズは横浜市と組み、汚泥から水素や電気などのエネルギーをつくる研究組織を設置する。国交省によると、汚泥発酵でバイオガスをつくる下水処理場は全国で約300カ所あり、未利用ガスを水素に改質すると約260万台のFCVをフル充填できるという」と、国交省所管施設での水素発生とその利用状況を伝えています。

●EU、60%削減目標を発表

50年までに温暖化対策枠組み COP21の主導権争い●
産経新聞(2月25日)によれば「EUは、2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を、10年比で少なくとも60%削減する長期目標を定めるよう提案。温室効果ガスの排出量を巡っては昨年11月、オバマ米大統領が25年までに05年比で26～28%削減する目標を発表。中国は習近平国家主席が30年ごろをピークに減少させると表明。EUは、いち早く遠大な数値目標を示すことで、新たな枠組み作りで議論を主導する狙いがある。EUは、昨年10月、30年までにEU全体で、1990年比で少なくとも40%削減することで合意し、国連に提出する中期目標は設定済みである」と、削減目標の駆け引きが盛んなことを伝えました。

●全国の水道で発電調査…「小水力」普及促進へ●

読売新聞(3月7日)によれば「環境省は、小規模な水流で発電する『小水力発電』の導入を促進するため、全国の水道施設で発電可能量を一斉調査する。上水道を使った発電は水量が安定しており、落ち葉などを頻りに取り除く必要がなく、維持費が割安になる利点がある。環境省は施設ごとに発電可能量を示し、助成制度や導入事例の周知し、普及を促す方針だ。小水力発電は高台の浄水場から家庭に水を供給する標高差などを利用して発電する仕組み。さいたま市水道局は、大宮配水場で出力50kWの発電機で、112世帯分の発電をする。民間の発電事業者に、配水場の敷地の一部と高圧の水道管を貸し出す代わりに、発電機設置は事業者負担とし、市は事業者から割安の電気を購入できる契約を結んだ」と、水道施設での小水力利用の様子を伝えています。

●送電もワイヤレス 三菱重工が実験成功 宇宙太陽光発電へ一歩●

日本経済新聞(3月13日)によれば「三菱重工は、電線を使わず無線で電気を送る実験に成功したと発表。10kWの電力をマイクロ波に変換し、向かい合わせに設置された2枚のパネル(高さ13m、幅8m)で、500m先に届けられる(受電パネルに繋いだランプ点灯)ことが出来た。電力規模は最大で、距離も最長となる。無線送電のカギとなるのは制御技術で、三菱重工は狙った場所に電気を送る高い精度にもメドをつけた。活用が見込まれる分野は、交通インフラや洋上風力発電など多く、『無線送電』の5年後の実用化を目指す。夢の『宇宙太陽光発電』への一歩として期待が膨らむ」と、夢とされていた技術が、いよいよ本格化しそうです。

●温室ガス「日本は40%削減を」英大臣から異例の書簡●

朝日新聞(3月30日)によれば「日本の温室効果ガス削減の目標づくりが遅れている中、英国のエネルギー・気候変動相から、日本の関係閣僚(望月環境相、岸田外相、宮沢経産相)に、6月のG7(主要7カ国首脳会議)までに目標案提出を促す書簡が届いていることが分った。求められる削減水準として『2030年に05年比40%減』と数字を挙げるなど異例の内容だ。書簡では、日本が20年の目標として掲げている『05年比3.8%減』は不十分だと批判。経済規模や排出量、能力を考慮すると、次期枠組みの対象となる30年には『少なくとも40%減』がふさわしいとした。また、日本国内で新たな石炭火力発電の計画が相次いでいることに触れ、数十年にわたり高い排出量が続く恐れがあるとして、『我々の努力を非常に損なうもの』と強い懸念を示した。英国は温暖化への国民的関心が高く、『2050年に1990年比80%減』を定めた『気候変動法』が08年に成立。『30年に1990年比40%減』と言うEU内でも主導的役割を果たしている」と、環境への対応が鈍い日本政権に苦情を申し立てたことを伝えました。

●次世代送電、直流で 住宅15%省エネ●

日本経済新聞(3月31日)によれば「送電線で電気を送る際に、現在の交流でなく直流を利用する試みが広がっている。太陽光で発電した電気を家庭でそのまま使ったり、長距離を送ったりするには、直流の方がコストが安い。経産省が旗振り役で、シャープは住宅に直流で電気を送って使う実験で、約15%安いことを確認した。現行の電気製品を改良する必要はあるが、普及すれば製品内部で交流と直流を変換する手間が省ける。一方、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)は来年度から、洋上風力発電の本格導入に向け直流送電設備の開発に乗り出し、次世代の送電インフラとして普及を目指す。発電した電気は交流で、変電所で直流に変えて陸上の変電所に送る。先進地の欧州では、個々の発電所と陸上変電所を1本の直流ケーブルでつなぐ方式が主流だ」と、新しい送電方式が動き出したことを紹介しました。

●大型施設の熱・冷水融通 オフィスの冷暖房費半減●

日本経済新聞(4月7日)によれば「大阪市立大学や大林組などは、大型施設から出る熱や冷水を近隣のオフィスビルと融通するシステムを開発した。都市部の商業施設などの熱や冷水を周辺に供給するシステムは全国で約300カ所あるが、お湯や冷水ごとにパイプを敷設する必要があり、設備費が高くて普及の足かせになっていた。新しいシステムは冷温水と給湯を1つのパイプでやり取りする。設備費は従来の3分の1ほどで済む。空調費の削減効果を考慮すると5年弱で投資を回収できるという」と、新たなシステムを紹介しています。

●第4回定時総会の予定●

第4回定時総会が5月29日(金)15:00より、飯田橋のインテリジェントロビー・ルコで開催されます。平成26年度の決算承認を求めるとともに、新年度となる平成27年度の事業計画と予算が説明されます。また、定時総会後には、賛助会総会、会員交流会も予定されています。多くの方の参加を希望します。